

# かわにし市議会だより

ホームページアドレス <http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>

平成19年(2007年)7月22日

No.162

発行：川西市議会

編集：広報委員会

TEL 072-740-1255

FAX 072-740-1318

川西市・猪名川町  
消防通信指令

## 共同運用システム機器の買入れなど審議

### 携帯電話基地局による電磁波に関する意見書提出



平成19年第3回定例市議会は、去る6月4日に招集され、22日に19日間の会期を終えました。

この定例市議会では、消防通信指令事務を猪名川町と共同運用するために必要となるシステム機器の買入れなど、合計38の案件を審議しました。

また、本会議最終日には、「携帯電話基地局による電磁波に関する意見書」など、2件の意見書を全会一致で可決し、直ちに関係大臣等に送付しました。

### ～ 消 防 ・ 救 急 ～ 生命と財産を守る広域連携に期待

この6月定例会では、「消防通信指令システム共同運用に伴うシステム機器の買入れ」案件を審議しました。

これは、本年10月1日より、隣接する猪名川町からの119番通報受信時に、本市の指令センターから猪名川町の消防署と出張所に対して出動指令が行えるよう、消防通信指令事務を両市町で共同運用するシステムの構築に必要な機器を買入れようとするものです。

川西市と猪名川町が、消防・救急部門で緊密な連携を図ることは、事故、火災等に対する円滑な対応はもとより、大規模災害にも共同で対処できることとなり、住民の生命や財産を守る広域的なシステムの構築に、大きな期待を寄せるものです。

また、この定例会では、「中央北地区土壤汚染対策工事請負契約の締結」案件についても審議しています。

中央北地区は、川西能勢口駅北側にある24ヘクタールの地域であり、このうち、市関連用地における調査で判明した土壤汚染51区画の汚染土3800立方メートルを掘削除去する対策工事を実施しようとするもので、その審査におきましては、具体的な工事内容のほか、民有地との工事時期に差異が生じた経緯や工事が及ぼす地域への影響などについて、活発な論議が交わされました。

### 6月定例会

第3回市議会（定例会）日程

#### 第1日（6月4日）

- 会期の決定
- 平成18年度一般会計予算の継続費繰越しなど〔8件〕⇒報告
- 訴訟の提起〔1議案〕⇒表決
- 公平委員会委員の選任〔1議案〕⇒表決
- 固定資産評価審査委員会委員の選任〔2議案〕⇒表決
- 市功労者表彰〔9議案〕⇒表決
- 消防通信指令システム共同運用に伴うシステム機器の買入れなど〔5議案〕⇒市長提案説明

〈議案熟議〉

#### 第2日（6月8日）

- 消防通信指令システム共同運用に伴うシステム機器の買入れなど〔5議案〕⇒質疑・委員会付託
- 中央北地区土壤汚染対策工事請負契約の締結〔1議案〕⇒市長提案説明
- 請願〔2件〕⇒委員会付託
- 一般質問

#### 第3日（6月11日）

- 一般質問

#### 第4日（6月12日）

- 一般質問
- 中央北地区土壤汚染対策工事請負契約の締結〔1議案〕⇒質疑・委員会付託

〈常任委員会審査〉

#### 第5日（6月22日）

- 消防通信指令システム共同運用に伴うシステム機器の買入れなど〔6議案〕⇒各委員長報告・質疑・討論・表決
- 選挙管理委員会委員の選挙〔1議案〕⇒選挙
- 選挙管理委員会委員補充員の選挙〔1議案〕⇒選挙
- 請願〔1件〕⇒取下げ
- 請願〔4件〕⇒委員長報告・質疑・討論・表決
- 意見書案〔2件〕⇒表決
- 請願〔2件〕⇒表決

### みんなの市議会

No.60

このコーナーでは、市議会の機能や役割などを紹介するとともに、1年間にわたる議会の活動状況などをお知らせしています。

今回は、議会内部の審査機関である「委員会」について、その設置理由や役割などを紹介します。

## 委員会設置とその役割

地方議会の審議は、かつて、本会議を中心に行われていましたが、社会情勢の変化に応じて高度化・専門化する行政を、より能率的・効果的に審議していくため、委員会制度が導入されています。

この委員会制度は、本会議の下審査機関として、少人数の議員によって構成される委員会を設けて、議案の審査や調査、議会運営上の協議を行い、その結果をもとにして本会議を運営するという制度です。

現在、地方議会の委員会は、常任委員会と特別委員会、議会運営委員会の三つに分類されています。

このうち、常任委員会は、複数の委員会で分担して、行政事務に関する審査や調査をするため常設されているのに対して、特別委員会は、特定の事ごとに限って設置され、付議された事件の審査が終了すると委員会自体がなくなることになっています。

また、議会運営委員会は、

議事の円滑な進行を図るため、議会の運営に関する事項などについて協議する場として常設されています。

そこで、本市議会では、現在、「総務・文教公企・厚生経済・建設」の4常任委員会、「飛行場対策周辺整備調査・まちづくり調査・広域ごみ処理施設調査・第二名神高速道路周辺対策」の4特別委員会、議会運営委員会をそれぞれ設置し、委員会条例等で所管事項を定めることによって、市政全般

をカバーし、迅速・適正な審査を行っています。

なお、当初予算や決算の審査については、その都度、特別委員会を設置し、審査を加えています。

議員から  
暑中見舞いを出すことは、  
公職選挙法で  
禁止されています。  
皆様のご理解とご協力を  
お願いいたします。

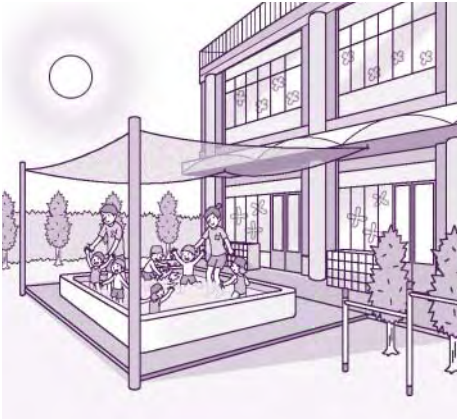


一般質問は、本会議第2日目と第3日目、第4日目の3日間にわたり行われ、15人の議員が、48項目について質問しました。

これらの質問のうち、15項目について、質問と答弁の要旨を掲載しました。

なお、要旨を掲載していない質問項目は、下段の「一般質問項目（掲載分を除く）」をご参照ください。

## 教育 「紫外線防止ネット」 小学校などに設置できないか



**議員** 近年、地球の北半球において、オゾン層の破壊が確認され、その回復には計り知れないほどの時間を要すると言われている。

紫外線から子どもを守るためには、他市で実績のある、紫外線防止ネットの設置が有効であると考えるが、市の考え方を伺いたい。

**教育振興部長** 本市における紫外線防止ネットの整備状況は、市立保育所において3園の整備を終えており、今年度、さらに2園程度の整備に向けて取り組んでいるが、幼稚園や小学校では、一部の小学校を除き整備できていない状況にある。

市としても、乳幼児期からの紫外線予防が必要と認識しており、年次的に各保育所の整備に努めるとともに、小学校のプール改築などに合わせて、対策を検討していきたい。

## 教育 「食育」「徳育」「服育」に 基づく取り組み方針聞く

**議員** 子どもの豊かな心をはぐくむためには、「食育」・「徳育」・「服育」に基づく取り組みが重要である。

そこで、食育に基づく中学校給食実施の考え方や徳育に関する見解、また、服育に基づいた小学校への制服の導入に向けた考えを伺いたい。

**教育振興部長** 中学校給食は、人間形成の育成といった観点から、重要な意義を持つと考えており、今後、経費の試算、課題の抽出等を行うなど、具体的に検討していきたい。

徳育に関しては、子どもたちに高い規範意識や道徳性を身につけさせ、豊かな人間性をはぐくむ教育を推進するほか、一部で制服選択制を導入しているものの、服育についても、保護者の協力を得ながら、節度ある

服装に関する判断能力が備わるよう努めていきたい。

## 再開発 中央北地区 整備事業 都市計画を見直す方針は

**議員** 中央北地区の整備事業は、平成10年に都市計画決定がなされたものの、現在、休止状態となっている。

しかし、市ホームページには、住宅供給戸数について具体的な数値が掲載されており、新たな都市計画決定を行うことなく事業を推進されるように見受けられることから、都市計画の見直し方針を伺いたい。

**的場副市長** 住宅供給戸数は、平成14年度に、中央北地区整備計画調査検討委員会のまちづくり提案で示された数値であり、需要に見合う供給

## 住宅 鹿嶋多田団地の解体跡地 有効利用する考えないか

**議員** 建築後50年以上が経過し、老朽化が進む市営住宅多田団地は、入居者が退去した建物を解体除却されているが、近隣住民からは、跡地を子どもの遊び場として開放して欲しいとの要望を聞いている。

そこで、解体跡地を暫定的に有効利用する考えはないか伺いたい。

**まちづくり部長** 解体跡地の活用は、

公営住宅の用途を廃止することや敷地を他の目的に変更することなど、暫定利用であっても、さまざまな課題を有している。

しかし、地元の要望を受けていることから、今後は、将来的な活用方策を見据えた上で、跡地形態も考慮しながら、関係機関とともに検討していきたいと考えている。

# 一般質問

要旨

## 教育 教職員“心のケア” 市の取り組み内容は

**議員** 近年、保護者の価値基準の変化に伴い児童生徒に多様な姿勢が現れる中で、教職員に対して、評価システムをはじめとした新たな価値基準が導入されるなど、学校現場は大きく変容している。

これらに対応する、教職員の心のケアへの取り組み内容を伺いたい。

**教育振興部長** 精神性疾患の予防には、教職員自らが心身の健康状態を

的確に把握することはもとより、教職員相互のより良い人間関係づくりなど、学校現場での日々の取り組みが重要である。

市では、今後とも、さまざまな支援制度の利用について周知を図るとともに、各学校でメンタルヘルス対策や働きがいのある明るい職場づくりについて議論が進むよう、校長会議等を通じて働きかけていきたい。

## 教育 特別支援教育 具体的な対応状況問う

**議員** 平成18年の学校教育法改正により、障害のある幼児・児童生徒に対する障害による困難を改善・克服するための支援教育（特別支援教育）が、本年4月より実施されている。

そこで、本市における特別支援教育への対応状況について伺いたい。

**教育振興部長** 本市では、障害のある子どもの実態把握等に関する情報交換などを行い、適切な支援につなげるため、市内全学校・園に委員会を設置するとともに、指導的な役割を果たす特別支援教育コーディネーターを選任しているほか、学校・園への巡回相談を実施している。

また、子ども一人一人に必要な支援に関する教育支援計画・指導計画を作成する準備を進めており、19年度も、オープン講座や広報紙等により市民への啓発を行う予定である。

## 生活安全 地域の安全に貢献 “青パト”の導入支援を図れ

**議員** 治安悪化への不安や住民の自主防犯意識の高まりから、道路運送車両の保安基準が緩和され、自治会等で青色回転灯を装備する自動車、いわゆる「青パト」による防犯パトロールが可能となっている。

そこで、すでに実施されている市内2自治会での活動に対する評価と今後の導入方針について伺いたい。

**総務部長** 青パトは、犯罪の抑止効果が期待できるほか、地域での自主防犯活動の活発化にも効果があり、両自治会での積極的な活動を高く評価している。

青パトの導入には、一定

要件を備え、警察の審査が必要とされているものの、地域の防犯活動に有効なツールであることから、市としては、積極的に導入できるよう、さまざまな角度から研究していきたい。



### 携帯電話基地局による電磁波に関する意見書〈要旨〉

近年、携帯電話が国民生活の中で急速に普及する一方で、世界的に、携帯電話の電磁波による健康被害が惹起しており、EU先進諸国では、予防的な措置が図られている。

国では、電磁波に関して、健康被害との因果関係は認められないとの見解だが、各地で基地局建設への反対運動が起きており、地元住民への説明と合意は不可欠となっている。

よって、当市議会は、国が、電磁波による健康に及ぼす影響に鑑み、電磁波強度の規制を強化するとともに、電磁波による健康被害に対して、第三者機関による全国的な疫学調査を実施されるよう要望する。

### 福祉医療費助成制度の見直しを求める意見書〈要旨〉

国の医療制度改革のもと、医療費の患者負担が増加し、受診見合わせによる症状悪化事例が顕著となる中、県が乳幼児等医療費助成事業を拡大されたことを高く評価する。

しかし、受給者には、調剤薬局を含む保険医療機関ごとに一部負担金が必要のため、院内・院外処方に応じて負担が異なるほか、母子家庭等医療費給付事業等でも、上限額が異なる一部負担金が求められ、受給者間の負担が不公平な状況にある。

よって当市議会は、県が、福祉医療費助成制度に関して、入院以外の受診時における調剤薬局での自己負担を廃止されるよう要望する。

### 本会議委員会開催状況

#### 5月

- 7日○議会運営委員会
- 16日○総務常任委員会所管事務調査（我孫子市・行財政改革の取り組みについてなど）
- 17日○総務常任委員会所管事務調査（調布市・行財政改革アクションプランの取り組みについてなど）
  - 厚生経済常任委員会所管事務調査（明和町・認定こども園「明和町立明和こども園」について）
- 18日○厚生経済常任委員会所管事務調査（千葉市・千葉市の母子家庭施策について）
- 21日○文教公企常任委員会所管事務調査（飯塚市・キャリア教育事業についてなど）
- 22日○文教公企常任委員会所管事務調査（大牟田市・大牟田市立総合病院の経営改善について）（鳥栖市・青少年健全育成事業「夢プラン21」についてなど）
  - 建設常任委員会所管事務調査（小松市・小松駅東西土地区画整理事業について）

- 23日○建設常任委員会所管事務調査（金沢市・新金沢市総合交通計画についてなど）
- 28日○議会運営委員会
  - 広域ごみ処理施設調査特別委員会（猪名川上流広域ごみ処理施設建設事業の進捗状況について）

#### 6月

- 4日○第3回市議会定例会（招集日）
  - 議会運営委員会
- 8日○第3回市議会定例会（第2日）
  - 議会運営委員会
- 11日○第3回市議会定例会（第3日）
- 12日○第3回市議会定例会（第4日）
- 13日○総務常任委員会
  - 総務常任委員協議会（川西市、猪名川町消防広域化の検討について）
- 14日○文教公企常任委員会
  - 文教公企常任委員協議会（市立川西病院医療経営懇話会からの提言について）

- 15日○厚生経済常任委員会
- 18日○建設常任委員会
- 20日○議会運営委員会
- 22日○第3回市議会定例会（最終日）
  - 総務常任委員協議会（川西市、猪名川町消防広域化の検討について）
  - 議会運営委員会

#### 7月

- 2日○議員協議会（市立川西病院医療経営懇話会からの提言について）
  - 厚生経済常任委員協議会（（仮称）産業まつりの実施について）
- 5日○飛行場対策周辺整備調査特別委員会（平成19年度大阪国際空港周辺都市対策協議会運動方針（案）について）
- 11日○議員協議会（新しい公立高等学校入学者選抜制度の導入について）
- 17日○広報委員会





## はしか・新型インフルエンザなど 感染症への対策を聞く

**議員** はしかや新型インフルエンザ等の感染症が流行すると、市民の健康や生命が脅かされるだけでなく、社会活動も大きな打撃を受ける。

そこで、感染症対策への本市の取り組み方針を伺いたい。

**健康福祉部長** 感染症対策は、府県や市域を越える対応が必要となることから、基本的には県の業務となっており、学校等に麻疹患者発生時の対応マニュアルが示されるとともに、新型インフルエンザの発生・まん延を防止する対策行動計画に基づいた対策が図られるほか、他の感染症に対しても、感染症予防計画に発生時の業務手順等が示

されている。

市としては、感染症に対応するため、県の指導のもと、被害の拡大防止や市民の健康被害に対する不安の軽減に努めることとしている。



## 厳しさ増す“財政” 悪化要因と再建方策示せ

**議員** 国は、地方交付税（標準的な行政サービスを提供するため、国が地方団体の財源不足額を交付するもの）の削減計画を立てており、臨時財政対策債（赤字地方債）元利償還金の交付税算入措置をほごにする可能性が高く、これにより市の財政再建の取り組みが無駄となることが懸念されるが、本市の財政悪化の要因や財政再建への方策を伺いたい。

**企画財政部長** 財政悪化の要因は、平成9年度を頂点に市税収入が減少する中で、行財政改革による歳出の見直しが追いつかないことにあると考えている。

**水田副市長** 地方交付税の総額を確保するよう国に要請するとともに、全事業の見直しや民間との連携等を探りながら、財政健全化に向けて努力していきたい。



## 低迷する本市の出生率 子育て支援策の実績・評価は

**議員** わが国の出生率に好転の兆しが見受けられる新聞報道がなされる中で、本市では、依然として低い出生率にあることから、子どもを産み、育てやすい環境づくりは重要な課題となっている。

そこで、本市の子育て支援に関する事業実績と、その成果に対する評価方法について伺いたい。

**健康福祉部長** 本市では、平成17年

3月に次世代育成支援対策行動計画を策定し、21年度を前期の目標年度として、子育てに関する相談・学習機会の拡充をはじめ、多様な保育・母子保健サービスの提供など、143の子育て支援事業を展開している。

これらの事業については、毎年、検証を行った上で公表することとしており、18年度中の事業評価もホームページ等で公表していきたい。



## 要援護者情報の共有化 災害時に活用する方針問う

**議員** 能登半島地震で震度6強を記録した輪島市門前町は、地震発生から数時間で、高齢者すべての状況を把握したため、人的被害が最小限に抑えられており、これは町独自の高齢者マップの効果と言われている。

そこで、本市においても、震災などに備え、地域要援護者情報を共有し、活用していく考えはないか。

**総務部長** 本市では、福祉部局が所

有する要援護者情報を防災担当でも共有できるよう準備を進めており、これにより、小規模災害への対応が災害対策本部で可能となる。

大規模災害では、地域の支援体制が必要なため、要援護者の同意を得ながら、地域への情報提供を予定しているほか、地域や団体等と連携し、今年度中に災害時要援護者支援マニュアル等を作成していきたい。



## 交通バリアフリー基本構想 「第2期計画」取り組み問う

**議員** 交通バリアフリー法の制定に伴い、本市では、交通バリアフリー重点整備地区基本構想の第1期計画として、川西能勢口駅及び川西池田駅周辺地区のバリアフリー化整備が行われ、引き続き、今年度より、第2期計画を推進されようとしているが、その取り組み内容を伺いたい。

**土木部長** 第2期計画では、第1期と同様、市職員で組織する検討委員

会と学識経験者等で組織する協議会で検討を加えるほか、利用者の意見等を反映するためのワークショップを開催しながら基本構想を策定していきたいと考えている。

その内容は、鼓滝駅など、1日の乗降客数が5000人以上の能勢電鉄5駅周辺を重点整備地区と位置づけ、地区内の旅客施設等のバリアフリー化整備に取り組む予定としている。



## 市民と市長の直接対話 実施する考えないか

**議員** 市民主体のまちづくりを行うためには、市政に対する多くの市民の関心が必要であり、市民が行政とより一層の信頼関係を構築するためにも、市長が市民と直接対話することが重要と考える。

そこで、市長自ら地域に出向き、一人一人の市民と直接対話する場を設ける考えはないか。

**市民生活部長** 本市では、市政に対する市民からの意見や提案を手紙やメールにより受け付けているほか、「市長への提案箱」を市役所など13カ所に設置し、広聴に努めている。

また、市長は、自ら自治会等の地域活動に出向き、積極的に市民との対話を行っており、今後とも、こうした機会を設けていく考えである。



## 乳幼児医療費助成 他制度利用者へのPR策は

**議員** 拡充実施された乳幼児医療費助成制度は、所得制限があるほか、障害者・母子家庭等の医療費助成制度利用者が対象外となり、一部負担金が高額となるなど、福祉医療費助成制度に矛盾が生じていることから、制度内容のPR方法を伺いたい。

**市民生活部長** 本市では、4月1日の制度実施へ向けた周知期間が短か

ったことから、広報紙等に掲載するとともに、対象者への個別案内を実施したほか、医師会・歯科医師会の協力を得てPRを行っている。

また、障害者・母子家庭等の医療費助成制度の対象者に対しては、申請により、乳幼児医療費助成制度への切り替えができるといった案内を実施している。



## “安全・駐車”対策を 川西能勢口駅北側など

**議員** 川西能勢口駅北側の大規模小売店前及び阪神高速道路高架下（小花2丁目地内）のドラゴンランド周辺における安全対策や駐車対策への対応方針を伺いたい。

**土木部長** 大規模小売店前は、車両の通行量が多く、違法駐車もあるため、横断歩道に信号機の設置を要望するとともに、周辺道路駐車場（パーキング・チケット）を撤去するよう、県と協議しているもので、違法駐車対策として、本年10月、川西警察署管内に民間監視員制度が導入されるため、その減少に期待している。



また、ドラゴンランドの安全対策は、信号機の設置要望のほか、休日には、駐車待ち車両が道路にあふれるなどの状況が発生していることから、公共交通機関の利用PRや整理員の配置等の対応を行っている。

### 受理した陳情

- 滞納に関する要望書
- 「空きビン・ガラス類の裸回収のためのコンテナ」に関する要望書
- 「ビン類回収用コンテナ契約変更」に関する要望書

### 一般質問項目（掲載分を除く）

- 自衛隊徒歩行進訓練実施計画への対応について
- 公・民行政とアウトソーシングに対する市の対応について
- 表彰制度と定年後就職のあっせんについて
- 県民交流広場事業等に関する推進方策について
- 財政健全化に向けて事業仕分けと市場化テストを導入する考えについて
- 「行政経営推進マスタープラン」の内容と職員が多様な意見を出せる仕組み、事業の検証体制について
- 災害時における警察等との情報共有化と各地域における安否確認体制の考え方について
- 介護保険法の改正から1年経過後の成果について
- 子育て支援事業の拡充について

- 「社会的引きこもり」への対策について
- 民間認可園建設に対する法人選定について
- 市民の快適な生活環境を確保する方策について
- ごみ減量への取り組みと収集合理化による経費削減について
- 猪名川上流広域ごみ処理施設組合への負担金支出のあり方について
- ごみの戸別収集等について
- 「不法投棄ごみ」による行政コストと「ごみポイ捨て条例」の必要性について
- エコスタイルによるエネルギー削減の考え方とその具体的な取り組み内容について
- 農産物直売所の現状と今後の整備方針について
- 川西能勢口駅前再開発事業の経過と今後の課題について

- 中心市街地活性化基本計画における中央北地区の位置づけと川西能勢口駅前再開発事業との整合性について
- 中心市街地活性化基本計画におけるTMOの役割と策定スケジュールについて
- 市交通バリアフリー重点整備地区基本構想策定の考え方と能勢電鉄鼓滝駅・多田駅の段差解消等について
- 上平野路切改善のその後の進捗状況について
- 歩道の段差解消と街路樹等による歩道不良箇所の改修について
- 中央北地区開発における補償のあり方とたつの市への負担金の支出理由及び計算根拠について
- 市交通バリアフリー重点整備地区基本構想で対象外となっている駅舎の取り扱い方針について

- 自動対外式除細動器（AED）の配備拡大へ向けた取り組みと使用法に関する一般市民への講習実施状況について
- 特別支援教育支援員の計画的な配置方針について
- 小・中学校における学校図書館図書標準の達成状況と新学校図書館図書整備計画に基づく図書整備計画について
- 市立幼稚園における4・5歳児定員の考え方と5歳児の学級数減への対応について
- 就学支援金制度の運用面での改善について
- 弓道を生涯スポーツとして市民に広げる考えについて
- 幼稚園及び小・中学校へ通学する園児・児童生徒に対する交通費助成の考えについて

### 一般質問 発言議員

- （発言順）
- 平岡 譲
  - 土谷 一郎
  - 宮坂 満貴子
  - 吉田 進
  - 多久和 桂子
  - 上馬 勇
  - 大矢 根秀明
  - 大塚 寿夫
  - 小西 佑佳子
  - 安田 忠司
  - 岩田 秀雄
  - 住田 由之輔
  - 津田 加代子
  - 黒田 美智
  - 小山 敏明



# 常任委員会報告

今期定例会の常任委員会で審査された議案は、総務委員会2件、文教公企委員会3件、建設委員会1件の計6件です。

ここでは、各委員会の審査における質疑などの一部について、その要旨を掲載しています。

## 消防通信指令システム機器買入れを可決 消防団員等公務災害補償条例改正も

### 総務常任委員会

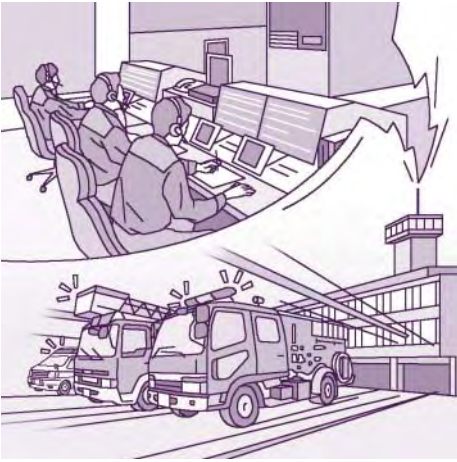
#### ■消防通信指令システム共同運用に伴うシステム機器の買入れについて

本案は、平成19年10月から猪名川町と消防通信指令事務を共同運用するため、同町域からの119番通報受信時に、本市の指令センターから猪名川町の消防署等に対して、出動場所の指令や地図の伝送等を行う機器を購入しようとするものである。

**問** 猪名川町と消防通信指令事務を共同運用することに併せ、本市の関連機器も更新しようとしているが、今回、機器を購入しなければならない必然性について伺いたい。

**答** 消防通信指令事務の共同運用については、平成4年に導入した猪名川町の消防通信指令システム機器が老朽化し、更新する必要性が生じたことに伴い、同町から申し出があった指令事務の共同運用に本市が応えようとしたもので、今回の機器買入れ予算額は5932万5000円であるものの、本市が負担する額は約1600万円となっており、残る部分を猪名川町が負担することとしている。

このうち、本市が購入する消防通信機器は、数年後には更新する必要



があることから、今回、経費の縮減を図るため、猪名川町との共同運用に併せて機器を購入しようとするものである。

#### ■川西市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正に伴い、消防団員等に対する損害賠償の補償基礎額について、配偶者以外の3人目以降の扶養親族に係る加算額を33円引き上げ、200円にしようとするものである。

## 市議会における地球温暖化防止の取り組み

### 毎月20日“ノーマイカーデー”

川西市などでは、温室効果ガス排出量の削減に向けて、毎月20日



をノーマイカーデーと設定し、広く市民に協力を呼びかけています。

川西市議会も、これに呼応し、議員個々の行動を通じて市民の環境意識の高揚に寄与するため、毎月20日に、「登庁時にマイカーを使用しない」「不要不急の自動車の使用を控える」ことを申し合わせ、地球温暖化の防止に向けて、議員個人の取り組みを一層推進していくこととしました。

## 牧の台小 東棟大規模改造工事請負契約を審議 児童の安全確保策など

### 文教公企常任委員会

#### ■市立牧の台小学校 東棟大規模改造工事請負契約の締結について

本案は、快適な教育環境の整備と震災時における施設の安全性を確保するため、昭和46年度に建設された牧の台小学校東棟校舎の大規模改造と耐震補強を行う工事請負契約を締結しようとするものである。

**問** 今回の工事は、工期が本年12月28日までとなっているが、通学時などの児童の安全確保策を伺いたい。

**答** 工事車両の運行については、大和団地内の経路や学校への進入口を限定するほか、常駐の警備員2名を学校との協議に基づき配置するとともに、工事資材の搬入時などには、警備員を追加配置することで、児童の安全確保に努める考えである。

#### ■損害賠償の額を定めることについて 本案は、市立川西病院が行った医療行為に対する損害賠償請求事件に

## 中央北地区土壌汚染対策工事 請負契約で論議

### 建設常任委員会

#### ■中央北地区土壌汚染対策工事請負契約の締結について

本案は、中央北地区整備区域内における市関連用地のうち、土壌汚染調査により汚染が判明した区画について、汚染土を掘削除去し、土壌を入れ換える工事請負契約を締結しようとするものである。

**問** 最終的に「くじ」で決定した工事請負業者の選定にあたり、当初に実施された制限付き一般競争入札では、8社のうち6社が、事前に公表した最低制限価格で応札しているが、最低制限価格の設定に関する考え方を伺いたい。

**答** 市で実施する入札では、予定価格（落札上限価格）とともに、昭和62年の建設省からの通知を参考として積算した、最低制限価格を事前に公表しているが、適切な入札が行われるよう入札業者には積算内訳書の提出を義務付けている。

今後は、応札結果を反映した最低制限価格の設定や請負業者選定への総合評価方式の導入など、契約事務の適性化について検討していきたいと考えている。



関して、裁判所の和解勧告に双方が合意したことから、今回、その損害賠償額を定めるため、議会の議決を得ようとするものである。

**問** 今回の事故も含め、苦情や要望を院内で公表し、患者等へも情報を開示する取り組みを伺いたい。

**答** 院内での事故やさまざまな苦情などに対しては、医師や看護部門の職員等で構成する医療安全管理委員会で議論し、再発防止に努めるとともに、院内に設置している提案箱で受けた患者からの要望に対しては、月1回開催する医療サービス改善委員会で審議し、回答を掲示板で公開している。

## 中央北地区土壌汚染対策工事 請負契約で論議

### 建設常任委員会

**問** 中央北地区整備区域内には、土壌汚染対策工事が必要な民有地も存在していることから、今回、市関連用地の対策工事を先行して実施することとなった経緯や、民有地における土壌汚染対策工事の実施見通しを伺いたい。

**答** 中央北地区整備区域内の民有地では、平成15年2月の土壌汚染対策法施行後も皮革工場を操業していたことから、この法律に基づく汚染調査結果を県に報告されており、現在、その書類審査が行われている。

このため、民有地に先行して市関連用地の土壌汚染対策工事を実施することとしたもので、民有地の所有者には、市の工事に続いて、汚染対策工事を実施していただけるよう兵庫県北摂地区皮革工業協同組合と協議している。

◇ ◇ ◇  
**反対意見** 中央北地区の整備には、多額の経費を投じ、市民サービスに影響を及ぼした経緯を考慮すると、土地利用計画が具体的でない現状で、急いで工事を実施する合理的な理由がなく、本案に賛成できない。

審議案件

■全員賛成■

〈条例の一部改正〉

○川西市消防団員等公務災害補償条例（総務）

〈補正予算〉

○平成19年度川西市病院事業会計第1回補正（文教公企）

〈その他〉

○専決報告 訴訟の提起

○公平委員会委員の選任

○固定資産評価審査委員会委員の選任＝2件

○市功労者表彰＝9件

○消防通信指令システム共同運用に伴うシステム機器の買入れ（総務）

○市立牧の台小学校東棟大規模改造工事請負契約の締結（文教公企）

○損害賠償の額を定めること（同）

■賛成多数■

〈その他〉

○中央北地区土壌汚染対策工事請負契約の締結（建設）

【選挙】

○選挙管理委員会委員

○選挙管理委員会委員補充員

【請願】

■採 択■

○携帯電話基地局からの電磁波被害をなくすための請願

○「福祉医療制度における助成のあり方について見直しを求める」請願

■不 採 択■

○療養病床の廃止・削減計画を中止するため政府への意見書提出を求める請願（厚生経済）

○リハビリテーション打ち切りの調査と改善のため政府への意見書提出を求める請願（同）

○最低保障年金制度の創設を求める請願（同）

○中学入学までの子どもの医療費無料化を求める請願（同）

■取 下 げ■

○携帯電話基地局からの電磁波被害をなくすための請願（厚生経済）

【市長からの報告】

○平成18年度川西市一般会計予算の継続費繰越し

○平成18年度川西市一般会計予算の繰越明許費繰越し

○平成18年度川西市一般会計予算の事故繰越し

○平成18年度川西市国民健康保険事業特別会計予算の繰越明許費繰越し

○平成18年度川西市下水道事業特別会計予算の継続費繰越し

○平成18年度川西市下水道事業特別会計予算の繰越明許費繰越し

○平成18年度川西市下水道事業特別会計予算の事故繰越し

○平成18年度川西市介護保険事業特別会計予算の繰越明許費繰越し

【注】（ ）は付託された委員会です。

### 傍聴にお越しください

川西市議会では、本会議はもとより、議会運営委員会、常任・特別委員会など、すべての会議を公開していますので、ぜひ傍聴にお越しください。

また、これらの会議録は、市議会事務局や中央図書館などのほか、下記の市議会ホームページでもご覧いただけますので、ご利用ください。

次の定例会は、8月31日から開かれる予定です。

会議の開催日程などは、市議会事務局（TEL：740-1255）にお問い合わせいただくか、市議会ホームページ（<http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>）をご覧ください。